



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東  
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員経営管理本部長 (氏名)松尾 信幸 (TEL)03(3669)4008  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	46,707	10.1	2,096	△5.9	2,126	△6.1	1,394	△7.9
2021年12月期	42,408	5.9	2,227	65.8	2,265	63.4	1,514	37.1

(注) 包括利益 2022年12月期 1,187百万円 (△28.3%) 2021年12月期 1,655百万円 (107.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	56.71	—	4.7	6.1	4.5
2021年12月期	61.32	—	5.2	6.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年12月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	35,404	29,596	83.5	1,205.44
2021年12月期	34,615	29,297	84.6	1,186.06

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,562百万円 2021年12月期 29,278百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△35	△76	△1,014	13,681
2021年12月期	2,282	△89	△830	14,790

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	888	58.7	3.1
2022年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	883	63.5	3.0
2023年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		60.2	

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	9.3	1,100	16.6	1,100	14.6	710	16.3	28.88
通 期	48,000	2.8	2,220	5.9	2,230	4.9	1,470	5.4	59.79

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	26,600,319 株	2021年12月期	26,600,319 株
2022年12月期	2,075,937 株	2021年12月期	1,914,727 株
2022年12月期	24,583,791 株	2021年12月期	24,697,332 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	45,754	10.5	2,036	△8.5	2,061	△8.6	1,365	△9.1
2021年12月期	41,410	4.5	2,225	61.2	2,255	34.5	1,502	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	55.52	—
2021年12月期	60.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	35,053	29,523	84.2	1,203.84
2021年12月期	34,121	29,000	85.0	1,174.78

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,523百万円 2021年12月期 29,000百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	9.1	1,110	13.5	730	12.2	29.69
通 期	47,000	2.7	2,210	7.2	1,460	7.0	59.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(収益認識関連)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）を取り巻く事業環境は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安の進行、物価上昇等の厳しい経済状況が顧客の投資抑制に影響を与えるとともに、価格競争の激化により収益の圧迫を受けるなど、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

一方で、新型コロナウイルス感染症に対する規制が徐々に緩和されていくとともに、商業施設への人流回復が見受けられており、停滞状況からは徐々に持ち直しの兆しを見せております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「基盤構築」の最終年度として、次の「進化発展」期へと繋がる事業基盤を構築していくとともに、働き方改革「WORK“S” INNOVATION」に基づいた持続的成長を実現するための経営基盤を強化し、目標達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における経営成績は次の通りとなりました。

#### ①売上高

売上高は467億7百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。受注獲得に向けた積極的な営業活動が奏功したこと及び新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に落ち着きつつあることが寄与し、前連結会計年度を上回る売上高（収益認識に関する会計基準等の適用による影響を除く）となりました。

#### ②営業利益

営業利益は20億96百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。建設資材価格の高騰や価格競争の激化により売上原価率が上昇し、前連結会計年度を下回る結果となりました。

#### ③経常利益

営業外収益に受取配当金等を計上した結果、経常利益は21億26百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

#### ④親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益に法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億94百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前連結会計年度比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	9,339	22.0	10,604	22.7	1,264	13.5
食品スーパー ・コンビニエンスストア	4,157	9.8	5,378	11.5	1,220	29.4
各種専門店	15,685	37.0	15,946	34.1	261	1.7
飲食店	4,629	10.9	5,470	11.7	841	18.2
サービス等	8,596	20.3	9,307	20.0	710	8.3
合計	42,408	100.0	46,707	100.0	4,298	10.1

- ・複合商業施設・総合スーパー分野では、大型複合商業施設の受注が低調となった一方で、生活必需品を取り扱う総合スーパーで大型リニューアルがあったことから、売上高は増加いたしました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、食品スーパーにおいて巣ごもり需要の反動減による投資計画の見直しがあったものの、前年より取り組み強化に注力したコンビニエンスストアの改装案件が堅調に推移いたしました。
- ・各種専門店分野では、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らないものの、外出機会の増加に伴いアパレル店舗や服飾雑貨店舗で受注が回復傾向にあり、売上高は増加いたしました。
- ・飲食店分野では、まん延防止等重点措置が解除され、来店客数の緩やかな回復が見受けられるとともに各種チェーンストアが伸長したほか、業態転換等による改装案件が堅調に推移いたしました。
- ・サービス等分野では、中期経営目標のひとつである「オフィス・サービス空間の売上比率」拡大に向けた積極的な取り組みにより、エンターテインメント施設で大型案件を受注したほか、テレワークの普及に伴う働き方の変化に対応したセンターオフィスの受注が増加いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産は、354億4百万円（前連結会計年度末比7億88百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加し、245億24百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が10億97百万円、未成工事支出金が14億13百万円減少したものの、完成工事未収入金及び契約資産（前連結会計年度は完成工事未収入金）が34億12百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、108億79百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1億16百万円、無形固定資産が1億89百万円、投資その他の資産が49百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、58億7百万円（前連結会計年度末比4億89百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、51億5百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が3億63百万円減少したものの、工事未払金が4億51百万円、未払法人税等が2億7百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、7億1百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が64百万円減少したものの、退職給付に係る負債が1億85百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、295億96百万円（前連結会計年度末比2億99百万円増）となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が3億3百万円減少したものの、利益剰余金が6億24百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ11億9百万円減少（前連結会計年度は14億54百万円の増加）し、136億81百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の支出（前連結会計年度は22億82百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益を21億26百万円計上したことによるものです。主な支出要因は、売上債権及び契約資産が17億35百万円増加したこと、及び法人税等の支払が5億2百万円あったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の支出（前連結会計年度は89百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により39百万円、無形固定資産の取得により29百万円、及び投資有価証券の取得により6百万円を支出したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億14百万円の支出（前連結会計年度は8億30百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が8億84百万円あったこと、及び自己株式の取得による支出が1億29百万円あったことによるものです。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率（％）	84.6	83.5
時価ベースの自己資本比率（％）	64.4	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	△1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	490.8	8.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの事業環境は、商業施設の出店計画や小売業の動向により影響を受けることから、これらのマーケットの動向を注視する必要があります。今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰をはじめとする厳しい経済状況により、当社グループにおいても主要顧客の投資抑制や同業他社との競争環境の激化が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は徐々に落ち着きつつあり、商業施設においても、公園や体験型施設を併設することで集うことを意識した施設が続々と開業するなど、アフターコロナを見据えた新たな段階への移行が進められております。

2023年12月期は、新たに策定した中期経営計画「進化発展」の初年度として、前中期経営計画「基盤構築」を踏襲し残された課題に継続して取り組みつつ、VISION実現に向けさらなる進化発展を目指してまいります。

なお、詳細は、2022年12月9日付で公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の業績といたしましては、売上高480億円、営業利益22億20百万円、経常利益22億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億70百万円を見込んでおります。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社グループを取り巻く事業環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務の大部分は、日本国内のものであり、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内他社のIFRSの採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,144,491	14,047,017
受取手形	543,709	759,253
完成工事未収入金	4,935,965	-
完成工事未収入金及び契約資産	-	8,348,804
未成工事支出金	2,549,982	1,136,907
材料及び貯蔵品	9,304	14,013
前払費用	155,881	161,539
その他	45,282	62,175
貸倒引当金	△3,020	△4,970
流動資産合計	23,381,597	24,524,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,740,048	4,745,638
減価償却累計額	△2,179,151	△2,285,710
建物及び構築物(純額)	2,560,897	2,459,927
機械装置及び運搬具	71,099	72,564
減価償却累計額	△64,529	△66,202
機械装置及び運搬具(純額)	6,570	6,362
工具、器具及び備品	1,000,156	1,028,222
減価償却累計額	△885,675	△933,618
工具、器具及び備品(純額)	114,480	94,603
土地	6,107,911	6,107,911
リース資産	7,703	8,201
減価償却累計額	△5,439	△7,205
リース資産(純額)	2,263	996
建設仮勘定	20,816	26,987
有形固定資産合計	8,812,940	8,696,789
無形固定資産		
商標権	3,725	3,210
ソフトウェア	651,698	473,768
ソフトウェア仮勘定	18,686	8,120
電話加入権	8,442	8,442
無形固定資産合計	682,552	493,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	760,096	826,448
出資金	405	405
破産更生債権等	2,744	2,744
長期前払費用	272,455	205,046
退職給付に係る資産	467,163	413,178
繰延税金資産	9,473	10,806
その他	228,450	233,078
貸倒引当金	△2,744	△2,744
投資その他の資産合計	1,738,044	1,688,963
固定資産合計	11,233,537	10,879,293
資産合計	34,615,135	35,404,036
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,255,988	2,707,229
リース債務	1,482	930
未払金	155,885	213,450
未払費用	661,296	682,975
未払法人税等	314,243	521,750
未払消費税等	286,640	247,490
未成工事受入金	699,156	335,524
預り金	226,535	247,031
賞与引当金	91,401	98,883
完成工事補償引当金	33,324	42,894
受注損失引当金	15,751	7,263
その他	390	390
流動負債合計	4,742,096	5,105,816
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
リース債務	1,000	203
退職給付に係る負債	112,021	297,127
長期未払金	317,677	316,077
繰延税金負債	72,928	8,617
その他	11,673	19,356
固定負債合計	575,301	701,381
負債合計	5,317,397	5,807,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,604,653	3,607,397
利益剰余金	23,313,284	23,937,672
自己株式	△1,340,588	△1,461,295
株主資本合計	28,972,887	29,479,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,538	197,569
為替換算調整勘定	24,056	59,386
退職給付に係る調整累計額	130,303	△173,481
その他の包括利益累計額合計	305,898	83,475
非支配株主持分	18,951	34,052
純資産合計	29,297,736	29,596,839
負債純資産合計	34,615,135	35,404,036

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	42,408,236	46,707,111
売上原価		
完成工事原価	37,625,233	41,890,607
売上総利益	4,783,003	4,816,503
販売費及び一般管理費	2,555,209	2,720,371
営業利益	2,227,793	2,096,132
営業外収益		
受取利息	546	2,652
受取配当金	16,449	20,168
為替差益	8,519	1,263
受取保険金	11,131	18
雇用調整助成金	6,434	-
受取地代家賃	4,580	4,625
その他	9,494	12,382
営業外収益合計	57,156	41,110
営業外費用		
支払利息	4,651	4,445
支払手数料	3,716	3,797
売上割引	6,282	-
その他	5,164	2,540
営業外費用合計	19,813	10,783
経常利益	2,265,135	2,126,459
特別利益		
投資有価証券売却益	6,408	0
特別利益合計	6,408	0
特別損失		
投資有価証券売却損	395	-
特別損失合計	395	-
税金等調整前当期純利益	2,271,148	2,126,459
法人税、住民税及び事業税	493,339	711,635
法人税等調整額	261,966	5,374
法人税等合計	755,305	717,009
当期純利益	1,515,842	1,409,449
非支配株主に帰属する当期純利益	1,359	15,100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514,483	1,394,348

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,515,842	1,409,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,724	46,031
為替換算調整勘定	22,152	35,329
退職給付に係る調整額	100,458	△303,784
その他の包括利益合計	139,336	△222,423
包括利益	1,655,179	1,187,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,653,819	1,171,925
非支配株主に係る包括利益	1,359	15,100

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,602,545	22,647,054	△1,346,454	28,298,681
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,537	3,602,545	22,647,054	△1,346,454	28,298,681
当期変動額					
剰余金の配当			△889,397		△889,397
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,483		1,514,483
自己株式の取得				△494	△494
自己株式の処分		2,108		6,360	8,469
連結範囲の変更に伴う調整額			41,144		41,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,108	666,230	5,866	674,205
当期末残高	3,395,537	3,604,653	23,313,284	△1,340,588	28,972,887

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134,813	△40,496	29,844	124,162	17,591	28,440,435
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	134,813	△40,496	29,844	124,162	17,591	28,440,435
当期変動額						
剰余金の配当						△889,397
親会社株主に帰属する当期純利益						1,514,483
自己株式の取得						△494
自己株式の処分						8,469
連結範囲の変更に伴う調整額		42,400		42,400		83,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,724	22,152	100,458	139,336	1,359	140,695
当期変動額合計	16,724	64,552	100,458	181,736	1,359	857,301
当期末残高	151,538	24,056	130,303	305,898	18,951	29,297,736

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,604,653	23,313,284	△1,340,588	28,972,887
会計方針の変更による累積的影響額			116,119		116,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,537	3,604,653	23,429,404	△1,340,588	29,089,006
当期変動額					
剰余金の配当			△886,081		△886,081
親会社株主に帰属する当期純利益			1,394,348		1,394,348
自己株式の取得				△129,766	△129,766
自己株式の処分		2,743		9,059	11,803
連結範囲の変更に伴う調整額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,743	508,267	△120,706	390,304
当期末残高	3,395,537	3,607,397	23,937,672	△1,461,295	29,479,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	151,538	24,056	130,303	305,898	18,951	29,297,736
会計方針の変更による累積的影響額						116,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	151,538	24,056	130,303	305,898	18,951	29,413,856
当期変動額						
剰余金の配当						△886,081
親会社株主に帰属する当期純利益						1,394,348
自己株式の取得						△129,766
自己株式の処分						11,803
連結範囲の変更に伴う調整額						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,031	35,329	△303,784	△222,423	15,100	△207,322
当期変動額合計	46,031	35,329	△303,784	△222,423	15,100	182,982
当期末残高	197,569	59,386	△173,481	83,475	34,052	29,596,839

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,271,148	2,126,459
減価償却費	409,205	373,419
株式報酬費用	91,789	83,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,390	1,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,685	7,468
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	9,394	8,223
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,751	△9,262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△755,983	△41,020
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△67,483	△158,235
受取利息及び受取配当金	△16,995	△22,821
受取保険金	△11,131	△18
雇用調整助成金	△6,434	-
支払利息	4,651	4,445
為替差損益(△は益)	△8,436	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,012	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△115,385	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△1,735,094
棚卸資産の増減額(△は増加)	326,453	△301,217
仕入債務の増減額(△は減少)	329,456	450,446
未払金の増減額(△は減少)	△19,103	56,080
未払費用の増減額(△は減少)	△8,896	21,553
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,788	△39,150
未成工事受入金の増減額(△は減少)	32,983	△370,637
預り金の増減額(△は減少)	24,016	20,467
破産更生債権等の増減額(△は増加)	296	-
その他	124,135	△22,760
小計	2,688,132	452,719
利息及び配当金の受取額	13,931	18,861
利息の支払額	△4,651	△4,445
雇用調整助成金の受取額	6,434	-
保険金の受取額	11,131	18
法人税等の支払額	△432,394	△502,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282,584	△35,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,686	△39,867
投資有価証券の取得による支出	△7,013	△6,935
投資有価証券の売却による収入	20,672	0
無形固定資産の取得による支出	△13,900	△29,004
定期預金の預入による支出	△73,860	-
保険積立金の積立による支出	△3,732	△3,732
その他	3,586	3,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,934	△76,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	-
リース債務の返済による支出	△1,125	△1,172
自己株式の純増減額(△は増加)	△495	△129,762
配当金の支払額	△888,585	△884,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,205	△1,014,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,221	17,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,385,665	△1,109,444
現金及び現金同等物の期首残高	13,335,921	14,790,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,044	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,790,630	13,681,185

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事や案件については検収基準(工事完成基準)で収益を認識していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実績原価の割合(インプット法)とし、進捗度の合理的な見積りができない場合は原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の売上高は10百万円増加し、売上原価は19百万円減少し、営業利益は28百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億16百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が28百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1億16百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月31日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	16,201,158	25,120,533	41,321,692
イベント・展示工事	621	85,541	86,163
建築工事	981,298	251,309	1,232,608
メンテナンス工事	63,995	1,103,715	1,167,710
コンサルティング・企画・設計・内装監理	1,868,526	499,931	2,368,458
その他	13,889	516,589	530,478
合計	19,129,490	27,577,621	46,707,111

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	6,575,190	4,029,308	10,604,499
食品スーパー・コンビニエンスストア	489,873	4,888,147	5,378,021
各種専門店	5,636,192	10,310,513	15,946,706
飲食店	1,779,944	3,690,747	5,470,691
サービス等	4,648,288	4,658,903	9,307,192
合計	19,129,490	27,577,621	46,707,111

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,186.06円	1,205.44円
1株当たり当期純利益金額	61.32円	56.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ5円89銭、1円15銭増加しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,514,483	1,394,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,514,483	1,394,348
普通株式の期中平均株式数(株)	24,697,332	24,583,791

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,297,736	29,596,839
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,951	34,052
(うち非支配株主持分(千円))	(18,951)	(34,052)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,278,785	29,562,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,685,592	24,524,382

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 制作品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	増減率 (%)
内装・外装工事	38,110,385	89.9	41,321,692	88.5	3,211,306	8.4
イベント・展示工事	70,260	0.2	86,163	0.2	15,902	22.6
建築工事	863,560	2.0	1,232,608	2.6	369,047	42.7
メンテナンス工事	928,111	2.2	1,167,710	2.5	239,598	25.8
コンサルティング・企画・ 設計・内装監理	1,986,738	4.7	2,368,458	5.1	381,719	19.2
その他	449,180	1.0	530,478	1.1	81,298	18.1
合計	42,408,236	100.0	46,707,111	100.0	4,298,874	10.1

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 制作品別受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内装・外装工事	37,586,704	5,095,776	41,241,265	5,015,350	3,654,560	△80,426
イベント・展示工事	76,361	10,236	82,877	6,950	6,515	△3,286
建築工事	1,178,883	373,785	1,116,580	257,758	△62,302	△116,027
メンテナンス工事	968,591	40,479	1,166,163	38,932	197,572	△1,546
コンサルティング・企画・ 設計・内装監理	2,363,284	1,403,276	1,980,291	1,015,109	△382,993	△388,166
その他	461,559	24,948	522,731	17,200	61,172	△7,747
合計	42,635,384	6,948,502	46,109,909	6,351,300	3,474,524	△597,201

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。